

トンフェイ
チャイナ騰飛
(チャイナ・エクイティ・
オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2022年7月12日から2023年1月11日まで)

第 38 期

決算日 2023年1月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2004年1月29日から2024年1月11日まで
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ指数 (円換算)		株式 組入比率	投資 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期 (2021年1月12日)	11,905	50	8.8	424.79	10.8	96.5	—	6,374
35期 (2021年7月12日)	11,660	0	△ 2.1	408.65	△ 3.8	87.7	2.0	5,916
36期 (2022年1月11日)	10,485	0	△10.1	349.50	△14.5	91.1	—	4,868
37期 (2022年7月11日)	10,534	0	0.5	364.71	4.4	92.1	—	4,703
38期 (2023年1月11日)	9,856	0	△ 6.4	339.17	△ 7.0	96.1	—	4,061

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ指数 (円換算)		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月11日	円	%		%	%
	10,534	—	364.71	—	92.1
7月末	9,878	△ 6.2	333.73	△ 8.5	93.1
8月末	9,774	△ 7.2	332.76	△ 8.8	93.6
9月末	9,145	△13.2	298.36	△18.2	93.6
10月末	7,895	△25.1	257.27	△29.5	88.3
11月末	8,933	△15.2	299.63	△17.8	92.5
12月末	9,106	△13.6	309.08	△15.3	95.6
(期末) 2023年1月11日	9,856	△ 6.4	339.17	△ 7.0	96.1

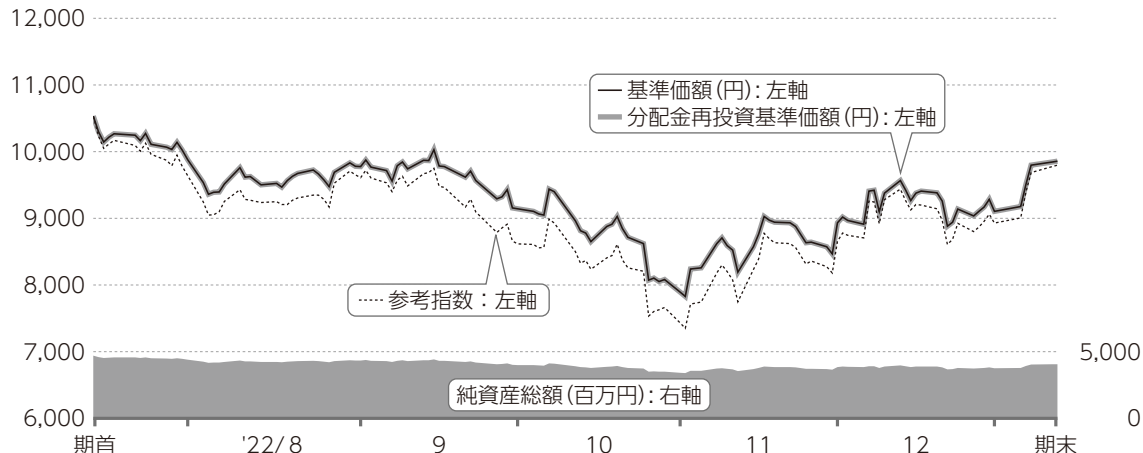
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年7月12日から2023年1月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,534円
期末	9,856円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ指数(円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 2022年11月以降、「ゼロコロナ」政策が修正されるとの見方が強まったことや不動産市場への支援策が強化されたことなどをを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと
- 11月上旬から期間末にかけて、対米ドルで人民元高が進み、中国からの資本流出懸念が後退したことをを受けて香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期間の初めから2022年8月にかけて、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと
- 8月中旬から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから香港株式市場が下落したこと
- 期間を通じて香港ドル安・円高となったこと

投資環境について（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。期間の初め以降、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、中国本土で住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視されました。また、中国共産党大会後も「ゼロコロナ」政策が継続するとの見方が強まったことや、対米ドルで人民元安が加速し中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となり、2022年10月末にかけて軟調となりました。一方、11月に一転、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表すると、「ゼロコロナ」政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことや人民元安が修正されたことなども好材料となり、期間末にかけて市場は持ち直しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、2022年10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると市場では大規模金融緩和の修正と受け止められ、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて (2022年7月12日から2023年1月11日まで)

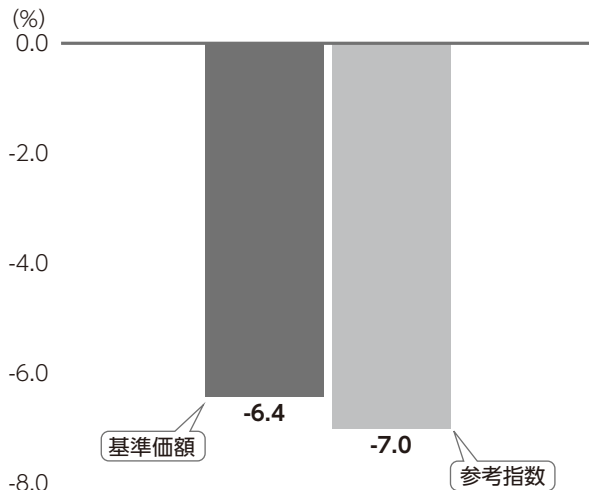
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、需要堅調で業績見通しが良好な家庭用紙製品大手のビンダ・インターナショナル・ホールディングスを購入しました。また、中国最大のオンライン不動産取引プラットフォームを運営するKEホールディングスや、病院などヘルスケア産業向けソフトウェアの開発・販売や技術支援サービスな

どを手掛ける衛寧健康科技集団(ウイニング・ヘルス・テクノロジー・グループ)などを購入しました。一方、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から申洲国際集団(シェンジョウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス)を売却しました。グローバル景気の先行き不透明感から、トライポッド・テクノロジーやユニマイクロン・テクノロジーなど台湾のハイテク銘柄も売却しました。

ベンチマークとの差異について (2022年7月12日から2023年1月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第38期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,292

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当ファンドでは、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、政策による景気の下支えが積極化すると予想します。

中国の企業業績は、短期的に新型コロナウイルスの感染拡大やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは、悪材料は既に織り込まれている

可能性が高いと考えます。したがって、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー（優れた企業）への選別投資を進めます。なかでも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

1万口当たりの費用明細 (2022年7月12日から2023年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	78円	0.843%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は9,290円です。
(投信会社)	(37)	(0.394)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.394)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.151	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.151)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	8	0.081	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.081)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.072	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.065)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	107	1.147	

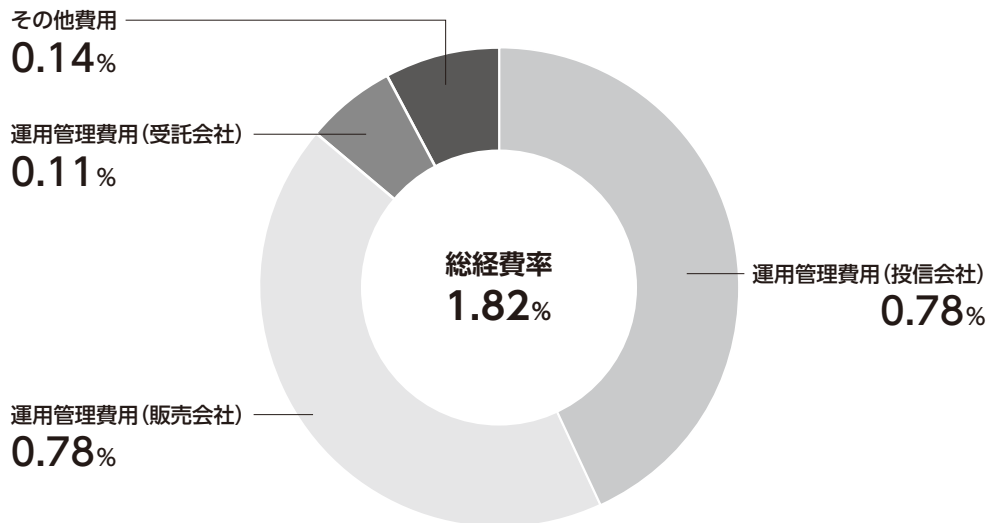
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.82%です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 532	千アメリカ・ドル 842	百株 —	千アメリカ・ドル —
	香 港	14,438 (57.9)	千香港・ドル 49,697 (—)	25,647.33	千香港・ドル 25,708
	台 湾	—	千台湾・ドル —	4,130	千台湾・ドル 57,314
	中 国	3,663.5	千オフショア・人民元 7,626	5,870.71	千オフショア・人民元 28,554

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,427,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,675,527千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年7月12日から2023年1月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KE HOLDINGS INC-ADR		—	532	966	127,983	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	—	532	966	127,983	<3.2%>
(香港)				千香港・ドル		
YUM CHINA HOLDINGS INC		—	56	2,606	44,175	消費者サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		9,640	1,540	1,786	30,279	運輸
CATHAY PACIFIC AIRWAYS		—	2,040	1,701	28,838	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		920	1,320	7,920	134,244	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		579	579	20,982	355,661	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD		—	1,790	3,714	62,956	不動産
MEITUAN-CLASS B		—	651.9	11,636	197,237	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		803	1,647	18,034	305,687	小売
JD.COM INC - CL A		542.57	542.57	13,564	229,914	小売
HAIER SMART HOME CO LTD-H		—	1,368	3,953	67,012	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN		4,610	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H		1,032	1,032	4,566	77,403	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD		10,555.33	—	—	—	公益事業
BEIGENE LTD		—	85	1,275	21,625	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		—	3,480	3,010	51,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		2,500	2,500	9,462	160,389	不動産
BYD CO LTD-H		—	85	1,761	29,852	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD		822	1,148	9,912	168,025	保険
REMEGEN CO LTD-H		—	420	2,492	42,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		149	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH		426	646	6,178	104,733	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		2,184	2,184	4,070	69,003	保険
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		—	2,460	6,076	102,991	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		1,723	1,723	6,935	117,549	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,225	4,225	19,540	331,213	銀行
POLY PROPERTY SERVICES CO-H		1,202	564	3,189	54,060	不動産
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		416	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV		3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置
BOC AVIATION LTD		1,825	646	4,224	71,611	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		3,884	3,884	7,309	123,899	消費者サービス
AKESO INC - B		—	270	1,235	20,937	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	51,037.9	39,886.47	177,143	3,002,576	<73.9%>
(台湾)				千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC		400	—	—	—	資本財
ITEQ CORP		890	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		520	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		220	120	5,832	25,333	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		1,020	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		1,200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,250	120	5,832	25,333	<0.6%>

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)			千オフショア・人民元			
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	990.17	—	—	—	資本財	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	387	387	2,627	51,269	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	385	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	1,046	362	2,099	40,964	運輸	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	356	304	7,052	137,593	小売	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	67	67	12,424	242,418	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A	1,437.45	867.95	3,417	66,687	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	396.56	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	554.98	—	—	—	素材	
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	—	2,773	2,922	57,025	ヘルスケア機器・サービス	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,039.36	1,039.36	4,424	86,326	半導体・半導体製造装置	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	1,608	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
S F HOLDING CO LTD-A	—	280	1,654	32,286	運輸	
ZHEJIANG SUPCON TECHNOLOGY-A	—	180	1,610	31,414	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	200	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	8,467.52	6,260.31	38,234	745,986	
	銘柄数<比率>	12	9	<18.4%>		
合計	株数・金額	63,755.42	46,798.78	—	3,901,879	
	銘柄数<比率>	38	38	<96.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,901,879	% 95.2
コール・ローン等、その他	194,745	4.8
投資信託財産総額	4,096,625	100.0

※期末における外貨建資産（3,979,940千円）の投資信託財産総額（4,096,625千円）に対する比率は97.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.40円、1香港・ドル=16.95円、1台湾・ドル=4.343円、1オフショア・人民元=19.51円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月11日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	4,096,625,067円
コール・ローン等	194,632,221
株式(評価額)	3,901,879,601
未 収 配 当 金	113,245
(B) 負 債	35,235,074
未 払 解 約 金	990,338
未 払 信 託 報 酬	33,998,418
そ の 他 未 払 費 用	246,318
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,061,389,993
元 本	4,120,879,274
次 期 繰 越 損 益 金	△ 59,489,281
(D) 受 益 権 総 口 数	4,120,879,274口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,856円

※当期における期首元本額4,465,143,956円、期中追加設定元本額5,327,973円、期中一部解約元本額349,592,655円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年7月12日 至2023年1月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,516,751円
受 取 配 当 金	18,533,738
受 取 利 息	356
支 払 利 息	△ 17,343
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 260,731,910
売 買 益	297,397,437
売 買 損	△ 558,129,347
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,903,037
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 279,118,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 290,430,661
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	510,059,576
(配 当 等 相 当 額)	(1,054,060,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 544,000,764)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 59,489,281
追 加 信 託 差 損 益 金	510,059,576
(配 当 等 相 当 額)	(1,054,060,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 544,000,764)
分 配 準 備 積 立 金	302,857,858
繰 越 損 益 金	△ 872,406,715

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は8,654,716円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,054,060,340
(d) 分配準備積立金	302,857,858
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,356,918,198
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,292.79
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。